

No. 129号

OB・Gニュース

二〇一八年二月六日

発行責任者

社民党がんばれOB・G福島の会

メール hurrya.michitatsu@orange.plala.or.jp

温かく

迎えてくれるは

便座のみ

(17年シルバー川柳)

高齢者の再就職の後押しと言おう!!

「それは実態を抜きに考えられない」

「国立社会保障・人口問題研究所が12日に公表した推計では、2040年には高齢世代のすべての女性の4人に1人、男性の5人に1人が1人暮らしになる。高齢世代と一口に言っても、その中で1950年には2%程度であった85歳以上の比率が2040年には30%近くなる。それに伴い同年は、死亡数が168万人に達し出生数との差で年に約100万人ずつの人口減少が始まるという。さらに単身高齢女性の場合の半数が、生活保護基準以下の収入になっていくというシミュレーションもある。こうしたなかでの1人暮らしの急増なのである」と宮本太郎中央大学教授は指摘をしている。

(経済観測・毎日新聞年1月20日)

日本は家父長を中心とした家族制度の長い歴史があった。そのことが良いにつけ、悪いにつけ「介護も看病も、そして子育ても家族が面倒を見る『家族支援型』」という形をつくられてきた。そして敗戦後のベビーブームに誕生した60代が、2025年には「後期高齢者」の集団に加わる高齢社会を目の前にしている。

-1- さらに生まれる子どもより、死亡していく数

が多いという「少子多死社会」を迎え、加えて

「介護の先の見えない認知症患者」が80万人を超える見通しだという。そこに「独居支援型」サービスの充実が課題であるにも関わらず、高齢者福祉は切り捨てられ「介護離職」を生み出している。そして長期にわたる介護を終えた後の再就職の道は暗く、自らの老後が、保証できない「無年金子弟」が生まれつつある。

さらに軽度の介護が、市区町村の事業に移行された結果を手掛ける介護事業者が、そこからは利益を生みだせないとして撤退する動きが出ている。(福島民報1月28日)

また悲しいことであるが「介護殺人」という実態は、少ないとはいえ無視できないものとなっていることも見ておく必要があるだろう。

高齢者「一律65歳」を見直し

政府、就労促進を狙う(毎日新聞1月18日)

① 65歳以上を一律に高齢者とみるのは現実的ではない。

② 公的年金の70歳超の受給開始を選択可能とする。

③ 高齢者の再就職や起業を後押しし就業率を上げる。

高齢者が就労を望む声の高いことは、この間

の世論調査でも明らかになっている。しかし定年制を廃止して50歳後半からの賃金20パーセントカットや配転。その配転も遠隔地や別会社といった労務管理の中で推し進められていることを忘れてはならない。しかもそれらは大手、中堅の企業におけることであり、全産業の9割を占める中小企業の高齢者は、職場に残ることさえできず、退職をして「きつい、不安定」な低賃金の労働を選択するしかないことが明らかであることを見ておかなければならない。

また「公的年金の70歳超の受給開始の選択の幅が広がる」ということは、響きは良いが「では何歳まで働けばいいの?」「どこの会社が雇ってくれる?」「受け取る前に死んじゃうかも」「辛い、もうゆつくりしたい」との戸惑いが現実ではないだろうか。

高齢者の再就労は「働き方の選択」ではない。自分と家族の老後の不安があるから、少しでも後の貯えをとというのが本音である。そのことの検証を抜きにして、安倍政権が述べる「高齢者の就業率を上げる」ということは、まさにまやかしてあることを指摘しなければならぬ。

そして「受給金額引き下げや受給開始年齢引き上げの布石では」と懸念も否定することができない。よくよく考える必要がある。

「65歳は高齢者ではない」という政府の意図を見抜かなければならない。



「安倍一強体制維持」に

使った国税を考える

昨年、年末の恒例「毎日新聞の余禄『いろはかるた』の一つに「【あ】 圧勝で僕難突破」」があった。およそ死語にも近い「国難」の二文字を掲げて総選挙を強行した安倍首相であるが、実は「国難ならぬ『僕難』の突破」であり、そのために使った選挙費用は600億余円である。また3年前は「消費増税を18カ月延期すること」に国民の信を問う」としてこれまた総選挙を強行した。「税負担は少ない方が良い。ましてや増税されたとしてもその恩恵を受けるのも少ない」という大部分の層は、消費税であれ、所得税であれ増税は反対である。その大衆の心理をたくみに利用した解散への誘導であった。

「僕難を避ける」ための総選挙の大義において一強体制を維持した。まさに迎合主義そのものであると言っても過言ではない。

そして今般は「消費税増分の『使い方に国民の信を問う』とするもう一つの大義を振りかざした。毎日新聞の余禄はそれを「僕難」と皮肉った。禁じ手といえる奇襲作戦だが、いずれも安倍首相の延命であり、それを国民が支持した。もちろん「小選挙区制の弊害」はあるが「一強政権」を維持できたことは間違いない。

それだけではない。選挙後における安倍首相の発言がある。「引き続き、内閣総理大臣の重責を担うこととなりました。『安定的な政治基

盤の下で政策をひたすらに実行せよ』これが総選挙で示された国民の意思であります」と言っていた。そしてそのために使った国民の税金は、二回の選挙で合わせて1200億円である。

保育対策費は僕難突破費用より少ない

それに一つの事例に重ねて考えてみたい。

「保育所落ちた・日本死ぬ」の世論の高まりがあった。それを受け政府は「待機児童の解消と保育士の待遇改善などは緊急の課題である」として、その対策のために計上された予算が次の金額である。◆保育対策総合支援事業費補助金平成29年度予算は394・8億円。◆保育園等整備交付金が564・0億円。合わせて953・6億円である。この財源で待機児童の解消および保育士の待遇改善は十分か。その答えは未だ出ていない。にもかかわらずその予算は、安倍首相の延命対策のために使った2回の総選挙費用を下回る金額である。

さらに「政府は、高齢化に伴う社会保障費の自然増に対する新たな抑制目標を設ける検討に入った。財務、厚生労働省などと与党で調整し6月の骨太方針に盛り込む方針だ」と報じられている。その新たな抑制目標の水準であるが、自然増を「4500億円以内」とどめることが命題であり、それを実現するためには過去3年より500億円多く削らなければならないと言

う。(毎日新聞1月15日)

ますます進行していく高齢化のなかにおいて、とりわけ医療、介護の増大は欠かせない。

だからそれを抑制するために500億円を削る。その金額は「僕難克服」のために使った総選挙一回の費用(税金)より少ない。国民の税金は「僕」のためにあるというのだろうか。

本音がチラリ・北朝鮮のおかげでしょう

麻生副総理兼財務相は26日東京都内で、自民党の衆院選勝利は「明らかに北朝鮮のおかげもありましょう」と緊迫する北朝鮮問題を争点に掲げた安倍首相の強い対応が奏功したとの見方を示した。(10月26日・時事ドットコム)

そして北朝鮮のミサイルを防護すると称して1基1000億円の「弾道ミサイル・陸上イージス」をアメリカから購入しようとしている。昨年2月の段階では700億、11月29日の参院予算委員会では「一般的な見積もりとして1基800億円」と答弁をしている。それが1000億円まで跳ね上がった。そしてわざわざ小野田防衛大臣が現地ハワイに赴いている。そして奇妙にも武器とは言わずに「装備品」と称している。国民生活にとって切実な予算はどんどん削る。ここに国民の怒りを結集しそこから「安倍一強体制の瓦解の道」を開かなければならない。

「いろはかるた」に次のカードもあった。

【も】モリカケは年越し

【そ】損得もそんたく次第





「焼き場の前に立つ少年」・ローマ法王が世界に訴える一枚の写真

あらためて「焼き場の前に立つ少年」の写真を見入る。私がジョー・オダネル氏を知ったのは2009年8月であった。「写真集『トラン

クの中の日本米従軍カメラマンの非公式記録』を手にしたからである。そして今般、フランシスコ・ローマ法王は、原爆投下後の長崎で撮影された「焼き場の少年」の写真を印刷し「戦争が生み出したもの」との言葉を付けて世界に広めるよう指示した。ローマ法王はこれまでも核兵器廃絶を呼び掛けており、改めて平和を訴えたという記事である。(毎日新聞1月1日)

そこで9年前の8月に書き込んだ私のファイルを開いた。そこにはジョー・オダネルが写真に添えた次の文章が書きこまれていた。

「焼き場に10歳くらいの少年がやってきた。小さな体はやせ細り、ぼろぼろの服を着てはだしだった。少年の背中には2歳にもならない幼い男の子がくりつけられていた。その子はまるで眠っているようで見たところ体のどこにも火傷の跡は見当たらない。」

少年は焼き場のふちまで進むとそこで立ち止まる。わき上がる熱風にも動じない。係員は

背中の子を下ろし、足元の燃えさかる火の上に乗せた。まもなく、脂の焼ける音がジュウと私の耳にも届く。炎は勢いよく燃え上がり、立ちつくす少年の顔を赤く染めた。気落ちしたかのように背が丸くなった少年はまたすぐに背筋を伸ばす。私は彼から目をそらすことができなかつた。少年は気を付けの姿勢で、じつと前を見つづけた。一度も焼かれる弟に目を落とすことはない。軍人も顔負けの見事な直立不動の姿勢で弟を見送ったのだ。

私はカメラのファインダーを通して、涙も出ないほどの悲しみに打ちひしがれた顔を見守った。私は彼の肩を抱いてやりたかつた。しかし声をかけることもできないまま、ただもう一度シャツターを切った。急に彼は回れ右をする、背筋をぴんと張り、まっすぐ前を見て歩み去った。一度もうしろを振り向かないまま。係員によると、少年の弟は夜の間に死んでしまったのだという。その日の夕方、家にもどってズボンをぬぐと、まるで妖気が立ち登るように、死臭があたりにただよった。今日一日見た人々のことを思うと胸が痛んだ。あの少年はどこへ行き、どうして生きていくのだろうか?」

国際的礼儀を失する日本国の代表

アイキヤン事務局長の面会を拒絶

昨年ノーベル平和賞を受賞した「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN)事務局長で来日中のベアトリス・フィン氏が、安倍晋三首

相との面会を政府に求めたが日程を理由にして断つたと報じられた。(毎日新聞1月16日)

それでも、「唯一の戦争被爆国トップとして会って話をすべきだ」との声が上がっていた。当然である。また長崎の被爆者で原水爆禁止日本国民会議の川野浩一議長も「首相は条約に参加できない理由を、自信を持って説明できないのではないか。被爆国として本来はノーベル平和賞への祝辞を述べるべきなのに、述べて逃げ回っている」と。同じく被爆者で日赤長崎原爆病院の朝長万左男名誉院長も「日程上の都合なら仕方ないが、重要なのはフィン氏のメッセージを政府が受け止めるかどうか」と語った。

そしてフィン氏は13日に長崎市内で、安倍首相に会えたら何を伝えるかとの記者の質問に対し「北朝鮮で核兵器が使われれば地理的に日本にも影響がある。核兵器の問題では米国の多数の同盟国の中でも特に日本にリーダーシップを発揮してほしい。日本こそ唯一の戦争被爆国で、実体験者はワシントンでもモスクワでもなく長崎、広島にいる。核兵器が使われるとどんな状況になるのか、皮膚がどのように溶け、どんな臭いをするのか分かってるのは日本人だけだ。日本が核兵器禁止条約に署名しても米国の固い同盟は保てる。2国間同盟は一方通行ではないはずだ。安倍首相のリーダーシップで、条約参加のために国民的な議論を開始してほしい」と答えている。

記憶に留めておきたい重い言葉である。

コーヒータイム



今・なぜ明治維新を唱え・祝うのか

安倍晋三首相は1日付で年頭所感を発表「本年は『実行の一年』。昨年 of 総選挙でお約束した政策を一つひとつ実行に移し改革を力強く進めていく決意だ」と述べた。さらに少子高齢化については「誰もがその能力を最大限に発揮できる『一億総活躍』社会を創り上げることができれば日本はまだまだ力強く成長できる」として「いくつになっても、誰にでも、学び直しとチャレンジの機会がある社会を創る」とした。さらに今年で150年の節目となる明治維新に触れ「あらゆる日本人の力を結集することで、日本は独立を守り抜いた」と言及。「150年前の先人たちと同じように、未来は変えられると信じ、行動を起こすことができるかどうかにかかっている」と述べたと報じられている。

では、誰もがその能力を最大限に発揮できる「『一億総活躍』社会」とはどのような社会を描いているのだろうか。具体的な説明を聞いた記憶がない。そして「未来を変えることを信じ行動を起こすことができるか、どうか」と明治維新の在り様に触れている。

安倍晋三氏の頭の中は、吉田松陰から始まる長州の精神を描いているのだろうか。現に「私は山口県出身8人目の首相。頑張って平成30

年まで続けられれば明治維新150年も首相は山口県から、それが私である」とでも言いたいのだろう。そして偉大なる「イエスマン」菅官房長官は安倍首相の長期政権への野心を付度し、明治維新を国の記念行事と位置づけると発言している。

では昨年の年頭ではどのようなことを述べたであろうか。ネットで検索すると次のような所感となっている。「衆院解散・総選挙については、解散の二文字を考えたことはまったくない」と述べ、そのうえで「経済をしつかり成長させていくのが使命」と強調をしていた。

北の問題は何も今に始まったものではない。少子高齢化に至っては、この数年国会審議の的として論じられてきた。そして臨時国会を召集したが、所信表明もなく冒頭抜き打ち解散、総選挙を強行した。自分を中心にして回るのが政局と考えているのだろうか。安倍首相が長州を礼賛するならば、こちらは「ならぬことはならぬものです」との会津の「掟」を強調したい。

商品という名の「医療保険」の増大

75歳以上の高齢者も、公的保険対象外とする先進医療を選択する人も増加しているという。例えば白内障の先進的な手術で55万円、脳腫瘍などに用いられる陽子線治療で276万円など、先進医療を利用することによる医療費は急増している。生命保険文化センターの2016年の調査によれば「けがや病気に不安が

ある」と回答した人のうち、53.6%が「長期入院で医療費がかさむ」ことを理由に挙げている。安倍政権は「超長寿社会の人生100年時代構想会議」の議論に基づき、社会保障を高齢者中心から、全世代型に切り替える方針を掲げているが、高齢者の不安は「蚊帳の外」におかれ、いくことは間違いない。

そこに、高齢者向けの医療保険の商品が増えている実態を見る。つまり保険会社は「長生きリスク」に備える保険商品を相次いで売り出している。そして90歳からでも入れる終身医療保険が登場した。その医療保険を発売したのは明治安田生命保険である。入院1回につき10万円、手術1回につき5万円を給付する。退院から30日間を空ければ通算で100回まで支払われる。月額100〜500円程度の特約を付ければ、先進的な手術など公的保険対象外の「先進医療」の費用も通算2000万円まで補償。保険料の払込期間は95歳までで、その保険料は、加入時60歳女性なら月額8220円、90歳男性なら2万4880円となる。さて「長生きリスク」にかかる保険とは言いえ月額保険料は大変なものである。しかし80歳以上の新規加入者は年間約9000件に上るといふ報告もある。

ここにも「寿命(治療)は貧富の格差で決まる」ということか。「公的保証」の充実こそ近代政治の原則ではなからうか。

